平成20年度予算編成方針の概要

I 国・福島県の動向

- 1 **国の動向** 「経済財政改革の基本方針2007」を踏まえ、財政健全化の努力を継続していく。
◇歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施
◇基礎的財政収支の改善 ◇国債発行額を極力抑制

平成19年度当初予算に比べ 公共事業関係費 △3%
その他の経費（義務的経費、人件費除く）原則△3%

- 2 **福島県の動向** 聖域のない歳出の縮減を図るため、全ての事業について例外なくゼロベースでの見直しを行い、限られた財源の重点的・優先的配分を徹底する

平成19年度当初予算に比べ 投資的経費 △10% 部局編成予算 0%～△20%

II 予算編成の基本的考え方

- 1 国による地方交付税の抑制により**一般財源の減少が継続し、財政制約が高まる**
◇現中期財政計画策定年度である平成17年度に比べ、平成19年度は普通交付税や臨時財政対策債の減により約32億円の一般財源が減少 → 平成20年度もさらに減少する見込
- 2 個性と魅力にあふれる「ふるさと・いわき」づくりの実現のため、「**新・いわき市総合計画基本計画**」に基づく**事業・施策を着実に推進**
- 3 時代に即した**市民サービスの水準の確保**を図りながら、**行政経営の視点に立ち、歳入規模に見合った歳出構造への転換**を引き続き推進
 - (1) **計画実践型**の予算編成
◇厳しい財政環境を乗り越えるため、中期財政計画に基づき、将来にわたり持続可能な財政運営を実現する
 - (2) **行財政改革推進型**の予算編成
◇自主・自立の行財政運営の確立に向け、行財政改革行動計画に基づく行財政改革を着実に推進し、市税等の徴収対策強化など自主財源の充実・確保に努めるとともに、補助金の見直しに加え、委託料の見直しを行うなど経費の節減・合理化を図る
◇時代に即した市民サービス水準を確保するため、一時的な財源補てん措置として、行財政改革の効果額を償還財源に行政改革推進債を引き続き活用するほか、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債についても活用を図ることとする
 - (3) **最適投資追求型**の予算編成
◇厳しい財政状況を踏まえ、経常的経費のマイナスシーリングにより事務管理経費等の削減に取り組み、限られた財源の最適投資をさらに追及する
◇果実運用型基金の一部について、引き続きその原資を取崩し自主財源を確保することにより、基金の目的に合致する施策を確実に推進する
 - (4) **庁内分権型**の予算編成
◇新・いわき市総合計画実施計画に基づく政策的経費の枠配分方式により、市民サービスの現場にある各部等が市民のニーズを的確に捉え、自主的・主体的な事業の重点・選別化を推進し、厳しい財政状況下での市民満足度の向上を図る

III 予算編成の骨子

- 1 年度間の見通しに立った**通年予算**
- 2 **要求基準**
 - i 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
 - ・所要額とする
 - ・人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数の削減を図ることとする
 - ii 経常的経費（事務・施設管理経費など）
 - ・枠配分方式により、平成19年度当初予算計上の一般財源から5%削減した額を枠配分額とする
（補助金については、引き続き行革に基づいた見直しを行うことから、シーリング対象外とする）
 - iii 政策的経費（新・市総合計画実施計画事業に係る経費）
 - ・枠配分方式により、新・市総合計画実施計画に基づく一般財源を枠配分額とする
 - iv 臨時的経費（公共施設等の改修、特別会計繰出金等に要する経費）
 - ・所要額とする
 - v 特別会計に係る経常的な経費（事務・施設管理経費など）
 - ・一般会計に準じ、平成19年度当初予算の総額から5%削減した額での要求とする